

苫小牧市長 岩 倉 博 文 様

泊原発を再稼働させない・核ゴミを持ち込ませない北海道連絡会
代表 市川 守弘

核のゴミ受け入れを拒否する条例制定についての要請

2020年11月17日、原子力発電環境整備機構(NUMO)は、原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のゴミ)最終処分場選定に向けた文献調査を寿都町、神恵内村で開始しました。寿都町民を始め、北海道知事、島牧村、黒松内町、蘭越町、積丹町、小樽市といった周辺自治体、北海道民の反対の声に耳を貸さず、片岡春雄寿都町長が文献調査に応募したことが始まりでした。寿都町の応募と同日、神恵内村も文献調査を受諾しました。

国は高レベル放射性廃棄物が危険なことから、地上には置いておけない、300メートル以深(深地層)に埋め捨てると法律で定めています。しかし、地盤が安定している欧米でも安全な処分地が見つからないため、深地層処分計画はとん挫した状態です。ましてや地震大国の日本で深地層処分を強行すれば、地下水や土壌などに広範囲で取り返しのつかない汚染が起こる可能性が高いことが指摘されています。

原子力産業は地域の産業を育てることはありません。次から次へと新たな原子力施設を誘致することでしか地域社会を維持できず、その分事故の確率は高まります。村上達也元茨城県東海村村長は、「電源交付金は長らく、箱物(公民館などの建物)にししか使えなかった。目立つ施設を建設させ原発があるところなのにいいことがあると見せるためだとある官僚が言っていた。ニンジンでウマを走らせるようなことはやめてほしい。原子力政策には地域の尊厳を傷つける側面が強い」と述べています。

今や、高レベル放射性廃棄物の最終処分場は、世界でもっとも忌み嫌われる忌避施設です。地域の尊厳を奪うだけでなく、風評被害によって、貴自治体と北海道が日本や世界に発信してきた様々な魅力が損なわれる懸念があります。

貴自治体におかれましては、子どもたちの輝かしい未来のために、北海道民共通の財産である豊かな自然を守るため、なにより住民のみなさんの生命と財産を守るために、核のゴミ受け入れを拒否する条例を制定していただくよう、強く要請いたします。